



海・山・空 夢ひらくまち

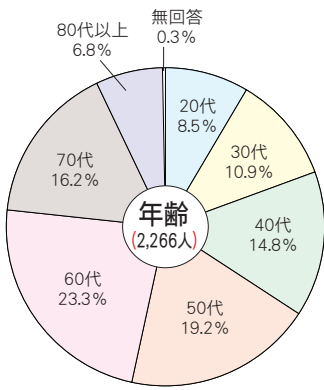
新庁舎建設に関する 市民アンケート 集計結果報告

昨年12月から今年1月にかけて新庁舎建設について実施した、市民アンケートの集計を行いましたのでお知らせします。

回答者の内訳

回答者の内訳としては、性別ではやや女性の割合が高く、年齢別では20代・30代の割合が低く、60代の割合が高くなっています。地域別では三原・本郷・久井・大和の割合は、ほぼ人口分布と一致しています。

回答者の年齢別割合



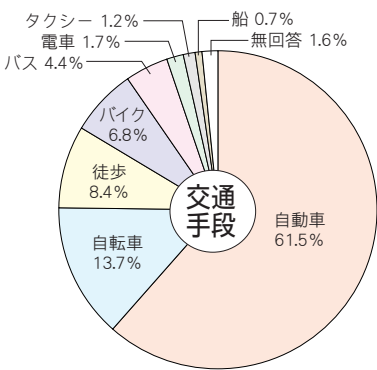
回答者の内訳

- 対象者 満20歳以上の市民 5,000人(無作為抽出)
- 回収数 2,266通
- 回収率 45.3%
- グラフ内の()の人数は回答者数。複数回答あり。

市役所の利用状況について

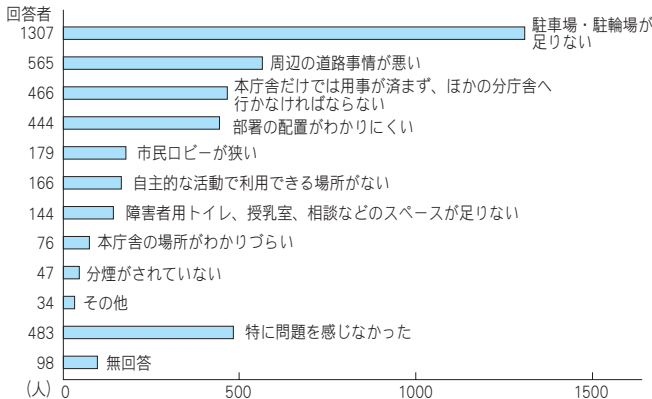
回答者の88.7%が、本庁舎・分庁舎を訪れたことがあると回答しています。訪れたことがある人の割合を地域別で見ると、三原地域(96.7%)、本郷地域(69.4%)、久井地域(62.1%)、大和地域(51.7%)と、地域により大きな差があります。またこの一年間で市役所を訪れた回数は、2〜5

本庁舎・分庁舎を訪れた際の主な交通手段 (2,419人)

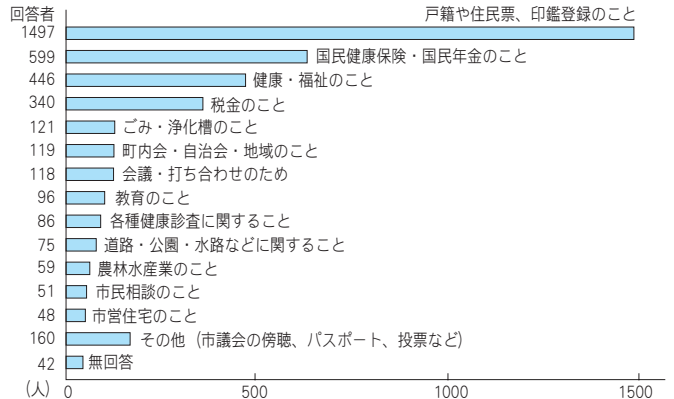


回がもつとも多く46.9%でした。本庁舎・分庁舎までの主な交通手段については、来庁者の大半が自動車を利用して、本郷地域(76.8%)、久井地域(85.9%)、大和地域(84.8%)では特に自動車の割合が高くなっています。また、本庁舎・分庁舎を訪れた用件としては、「戸籍や住民票、印鑑登録に関すること」が38.8%と最も高い割合となっています。現在の本庁舎を訪れて施設面、環境面で感じたことについては、「駐車場が足りない」が全回答数の32.6%を占めています。また「周辺の道路事情が悪い」に加え、「本庁舎だけでは用事が済まない」「部署がわかりにくい」など庁舎の分散化に起因する問題が認識されています。また「特に問題を感じない」という回答も約12%あります。

本庁舎を訪れて、施設面・環境面で感じたこと (4,009人)

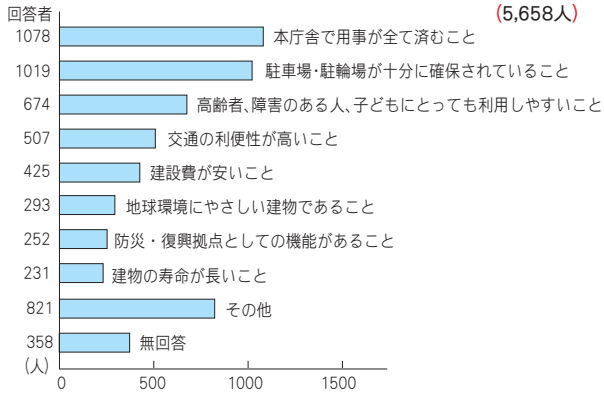


来庁時(本庁舎・分庁舎)の用件 (3,857人)



新庁舎の機能について

新庁舎の機能などについて、重要だと考えること

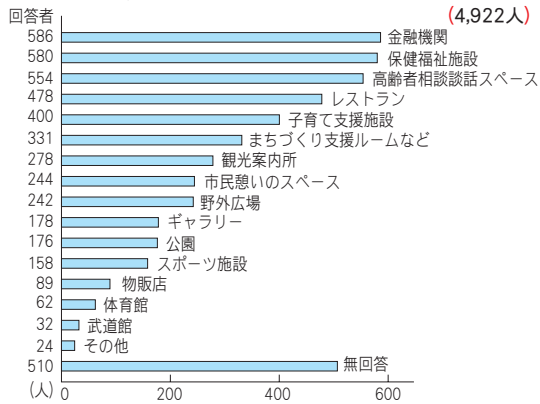


新庁舎の機能などで重要と考えることについては、現庁舎の問題点解消につながる「用事が全て済むこと」「駐車場・駐輪場の確保」「交通利便性」を期待する声が高くなっています。また「誰もが利用しやすい建物」に加え、「建設費が安いこと」も高い割合となっており、建設コストを抑えたいという機能的な施設となるよう求められています。またこの質問を無回答とした回答者は15・8%います。

新庁舎に併設したほうがよい施設としては、「金融機関」「保健福祉施設」「レストラン」が各世代を通じて高い

割合となっています。「高齢者相談談話スペース」は高齢者層、「子育て支援施設」は若者層ほど割合が高くなっています。またこの質問を無回答とした回答者は22・5%います。

新庁舎の中、もしくは敷地内に併設したほうがよい施設



自由意見について

回答者の55・1%にあたる1,249件の意見が寄せられました。それらの意見について傾向別に次のとおり分類しました。

建設を前提とした意見

「財政支援のある期間内に建て替えるべき」、「現庁舎が不便なので新市にふさわしい庁舎を建てるべき」、「財政の健全化を維持し、必要最小限の費用で機能的な建物を」

建設に否定的な意見

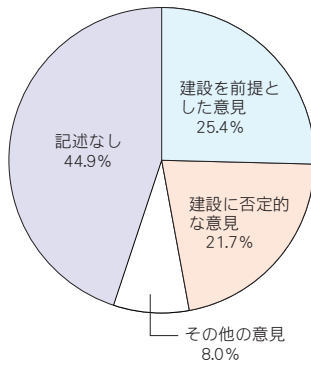
「現庁舎が十分使えるので、税金の無駄づかいである」、「財政状況が悪い中、これ以上市の借金を増やすべきではない」、「もっとほかに優先すべき施策があるのではないか」

その他の意見

「市は借金が多いと聞くが、市民負担が増えないか」、「耐震性や将来の職員数など、建設の必要性をさらに検討すべき」、「財政見直しなど、もっと情報を公開してほしい」、「職員の対応を良くするなど、もっと市民サービスの向上に努めてほしい」

皆さんの声を新庁舎建設にいかします

自由意見 (2,266人)



今回のアンケート結果から、庁舎の分散化や駐車場・駐輪場の不足などが現庁舎の課題として市民に認識されており、新庁舎のあり方を検討する際には、それらの課題の解消に向けて十分考慮する必要があるもの

新庁舎建設に関する今後の予定

平成20年度	新庁舎建設整備検討会の開催 新庁舎建設基本構想策定
平成23年度	用地取得
平成24～25年度	新庁舎建設
平成26年度	現庁舎解体

と受け止めています。また新庁舎建設による財政悪化や市民負担増を懸念する意見、新庁舎建設の必要性の説明を求める意見もありました。そうしたことを踏まえ今後とも広報などを通じて、財政見直しなどさらなる情報提供に努めるとともに、市民の皆さんの意見を尊重する中で、新庁舎建設事業に対する理解を求めていきたいと考えています。

最後になりましたが、アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

問い合わせ先 政策企画課 ☎08
486011 FAX 084867
199